



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	140,866	20.5	6,221	0.1	8,069	△44.4	8,289	△40.6	5,134	△44.7
2022年3月期第3四半期	116,922	16.0	6,215	—	14,506	—	13,948	—	9,290	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,606	△49.5	10,923	△1.8	49.65	49.28
2022年3月期第3四半期	9,121	—	11,122	—	102.05	101.23

(参考) EBITDA 2023年3月期第3四半期 24,692百万円 (前年同期比 17.0%増)
 2022年3月期第3四半期 21,107百万円
 調整後EBITDA 2023年3月期第3四半期 25,216百万円 (前年同期比 13.7%増)
 2022年3月期第3四半期 22,186百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。EBITDAは、営業損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	262,919	79,208	70,727	26.9	812.37
2022年3月期	240,840	69,978	62,024	25.8	714.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	191,900	25.1	7,300	34.4	7,100	△50.1	7,500	△46.2	4,900	△47.0

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△55.5	41.57

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Toridoll and Heyi Holding Limited、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	87,906,752株	2022年3月期	87,663,352株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	844,025株	2022年3月期	851,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	86,901,683株	2022年3月期3Q	86,519,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結業績

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)における当社グループの経営環境は、国内については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施された前年同期と比較して、人の移動量が大幅に増加し、外食の客数も回復基調で推移しました。海外においては、欧米では行動規制がほぼ撤廃され、台湾や東南アジアも規制緩和が進んだことで商況の回復が見られましたが、中国や香港では行動制限が続くなど、地域により状況が異なりました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外ではアジア、欧州、北米を中心に積極的に出店したことに加えて、グローバル展開を視野に入れたリブランディングや新しい事業パートナー(ローカルバディ(注1))を開拓しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、海外事業、その他の全セグメントが増収となり、売上収益は1,408億66百万円(前年同期比20.5%増)と、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

利益面では、世界的な原材料、人件費、水道光熱費の高騰の影響を受けて、当社グループは原価低減やエネルギー利用の最適化に努めましたが、経費高騰がそれらの効果を上回りました。セグメントごとの利益は、丸亀製麺が微増、海外事業が減益、その他が大幅な増益、調整額が増加したことにより、事業利益(注2)は62億21百万円(前年同期比0.1%増)と小幅な増益となりました。

前年同期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金89億85百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は41億73百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前年同期比で65億46百万円減少しました。さらに、その他の営業費用には中国事業にかかる一過性の事業整理費用12億35百万円を計上したことにより、営業利益(注3)は80億69百万円(前年同期比44.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は46億6百万円(前年同期比49.5%減)と減益となりました。

(注1) ローカルバディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(注2) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注3) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

連結業績	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	116,922	140,866	+23,944	+20.5%
事業利益	6,215	6,221	+6	+0.1%
営業利益	14,506	8,069	△6,438	△44.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,121	4,606	△4,515	△49.5%

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	70,944	77,356	+6,412	+9.0%
海外事業	31,002	45,170	+14,168	+45.7%
その他	14,976	18,340	+3,364	+22.5%
連結	116,922	140,866	+23,944	+20.5%

(単位：百万円)

事業利益	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	9,166	9,267	+101	+1.1%
海外事業	2,204	1,508	△695	△31.6%
その他	359	2,327	+1,968	+548.2%
調整額(注4)	△5,514	△6,881	△1,367	-
連結	6,215	6,221	+6	+0.1%

(注4) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺			海外事業		その他		連結
	事業形態	直営	直営	FC等 (注5)	直営	FC等 (注5)		
2022年3月末 店舗数		832	254	390	236	8	1,720	
2023年3月期 第3四半期累計 出店		4	70	67	24	0	165	
2023年3月期 第3四半期累計 閉店		9	11	77	33	2	132	
2023年3月期 第3四半期末 店舗数		827	313	380	227	6	1,753	

(注5) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注6) 第1四半期においてToridoll and Heyi Holding Limitedが運営する店舗をFC等から直営に移管したため、海外事業セグメントの直営出店に17店、FC等閉店に17店、移管分が含まれています。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、行動規制があった前年同期と比較して人の移動量が回復したことに加えて、ブランド戦略と商品戦略を丸亀製麺らしく組み合わせ合わせたハイブリッド型で推進する戦略とをオフライン（店舗）とオンライン（TVCM、デジタルマーケティング、SNS等）をマージして展開する統合マーケティングが奏功し、好調が持続しました。

2022年6月15日から「うどんで、あなたを驚かせたい。」をキャッチフレーズに新たなブランドキャンペーンを開始し、打ち立てのうどんのおいしさと職人がつくる手づくりの価値を訴求するとともに、ブランドへの共感と好意度を高めるコミュニケーションを強化しました。

また、お客様から多くの支持をいただいたシーズナルの人気フェア商品をさらに改良し、品質を高めただけでなく、新作も投入して食材や味の違いを楽しんでいただき、リピート促進やシリーズ認知の強化につなげました。

8月30日にはタルタルソースなどの品質をさらに高めた「タル鶏天ぶっかけうどん」と、2年ぶりとなる「辛タル鶏天ぶっかけうどん」を同時に発売し、どちらもお客様が鶏天の数を3個・4個から選べるなど選択肢を増やしたことも奏功して、268万食を販売する大ヒットとなりました。

また丸亀製麺の創業月である11月に開催した「手づくり・できたて22年 丸亀製麺感謝祭」と連動して、10月から11月にかけて「職人の手づくりのおいしさ」と「釜揚げうどんのおいしさ」を訴求するブランドTVCMを投下し、ブランディングと商品プロモーションの相乗効果を狙いました。

11月29日には、共創型パートナーである株式会社TOKIOの松岡昌宏さんと共同開発した新商品「俺たちの豚汁うどん」と「俺たちのニラバタ豚汁うどん」を発売しました。うどんに最も合う独自の豚汁を追究して原材料や調理方法にこだわり、松岡昌宏さんならではのアイデアと丸亀製麺の商品開発力およびマーケティング力が融合した結果、「俺たちの豚汁うどん」は、単価790円と高価格帯にもかかわらず、12月末までに168万食を販売する大ヒットとなりました。

さらに12月31日は、大晦日恒例お持ち帰り天ぷらの販売において、「超特大海老天」や「えびと野菜のかき揚げ」など限定商品をラインナップし、人員配置、仕入れ、店内オペレーションなど最善の販売体制を敷いたことが奏功し、過去最高の単日売上を更新しました。

これらの成果に加えて、10月25日から一部商品の価格改定を実施したこともあり、売上収益は773億56百万円（前年同期比9.0%増）と増収になりました。一方、利益面では原材料価格や電気料金の高騰影響が強まったことなどにより、事業利益は92億67百万円（前年同期比1.1%増）と小幅な増益となりました。

<海外事業>

新型コロナウイルス感染者数が減少した欧米では行動規制がほぼ撤廃され、香港、台湾においては感染者数は高止まりしたものの規制緩和が進んだことが商況の回復につながりました。一方、中国や香港ではコロナ規制が続き、外食が抑制されました。

このような環境において、香港を拠点とするスパイシーヌードル業態のTam Jaiは当第3四半期連結累計期間にアジアで36店舗増加し、中国の行動規制による経営効率低下の影響を受けたものの、ソーシャルディスタンスに関する防疫措置の緩和に伴い、徐々に売上が増加しました。

Marugame Udonについては、米国ではハワイ店の好調が持続したことに加えて新店も順調な滑り出しとなり、台湾ではプロモーションも奏功して収益回復が進みました。英国では当第3四半期連結会計期間に3店出店して計9店舗となり、現地メディアに掲載されたりアワードに選出されたりするなど認知度が高まりました。

さらに、モンスターカレーなど多くの業態で増収になったことにより、売上収益は451億70百万円（前年同期比45.7%増）と大幅な増収となりました。

利益面においては、原材料高騰や人件費上昇に加えて、複数業態においてグローバル展開に伴うマーケティング費用などの先行投資が増加したこと、中国において行動規制の継続により経営効率が低下したことなどにより、事業利益は15億8百万円（前年同期比31.6%減）と減益となりました。

<その他>

その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麺ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

「らー麺ずんどう屋」「晩杯屋」「とりどーる」は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業・時短営業を余儀なくされた前年同期と比較して事業環境が改善したことにより、増収増益となりました。特に姫路発祥の濃厚豚骨ラーメン業態の「らー麺ずんどう屋」は、当第3四半期連結累計期間に計19店舗出店して大幅な増収となり、原価および人件費の比率低下により事業利益率が大きく上昇し、当セグメントの増収増益を牽引しました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとする「コナズ珈琲」は、期間限定のフェアメニューやイベントなどの施策が奏功したほか、2022年10月にオープンした多摩ニュータウン店も、旗艦店の幕張店に匹敵する売上収益と客数を獲得するなど好調に推移し、増収増益となりました。

「肉のヤマキ商店」は、商品数を絞って手作り出来立ての焼き肉丼と総菜を日常使い出来る価格で提供する商品戦略が顧客の支持を獲得したほか、2022年11月にオープンした新店も高いリピート率で推移する堅調な滑り出しで、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益は183億40百万円（前年同期比22.5%増）となり、増収に加えて、廃棄ロス低減や人員配置の適正化などにより原価率と販管費率がともに低下したこと、事業利益は23億27百万円（前年同期比548.2%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ220億79百万円増加し、2,629億19百万円（前期比9.2%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ123億13百万円、34億90百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ128億48百万円増加し、1,837億10百万円（前期比7.5%増）となりました。これは主に社債、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ39億62百万円、26億38百万円、20億97百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ92億31百万円増加し、792億8百万円（前期比13.2%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ51億93百万円、35億77百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ123億13百万円増加し、657億76百万円（前期比23.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは258億45百万円の収入（前年同期比6.5%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が189億53百万円、税引前四半期利益が82億89百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93億18百万円の支出（前年同期比143.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が86億23百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは64億2百万円の支出（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が149億60百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が139億24百万円、長期借入金の返済による支出が102億25百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年11月11日に公表した修正通期連結業績予想からの変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,463	65,776
営業債権及びその他の債権	5,518	7,767
棚卸資産	502	735
その他の流動資産	1,605	2,215
流動資産合計	61,087	76,493
非流動資産		
有形固定資産	31,783	35,107
使用権資産	80,430	80,474
無形資産及びのれん	42,838	46,328
持分法で会計処理されている投資	3,819	4,496
その他の金融資産	13,146	13,079
繰延税金資産	6,276	5,353
その他の非流動資産	1,460	1,589
非流動資産合計	179,752	186,426
資産合計	240,840	262,919
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,773	12,706
短期借入金	4,024	4,030
1年以内返済予定の長期借入金	12,555	15,193
リース負債	14,936	16,027
未払法人所得税	2,438	2,168
引当金	1,171	1,120
その他の流動負債	4,816	5,675
流動負債合計	50,713	56,919
非流動負債		
社債	—	3,962
長期借入金	43,884	45,981
リース負債	68,435	67,331
引当金	4,761	5,295
繰延税金負債	1,556	1,604
その他の非流動負債	1,514	2,619
非流動負債合計	120,150	126,791
負債合計	170,862	183,710
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,498	4,662
資本剰余金	11,877	11,631
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	31,338	34,916
自己株式	△1,020	△1,005
その他の資本の構成要素	4,483	9,676
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,024	70,727
非支配持分	7,954	8,482
資本合計	69,978	79,208
負債及び資本合計	240,840	262,919

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	116,922	140,866
売上原価	△28,984	△35,963
売上総利益	87,938	104,904
販売費及び一般管理費	△81,723	△98,683
減損損失	△1,078	△481
その他の営業収益	11,294	4,748
その他の営業費用	△1,924	△2,418
営業利益	14,506	8,069
金融収益	422	935
金融費用	△856	△799
金融収益・費用純額	△434	136
持分法による投資損益	△124	84
税引前四半期利益	13,948	8,289
法人所得税費用	△4,658	△3,155
四半期利益	9,290	5,134
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,121	4,606
非支配持分	169	528
四半期利益	9,290	5,134
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	102.05	49.65
希薄化後1株当たり四半期利益	101.23	49.28

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	9,290	5,134
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	1,590	5,107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	243	682
その他の包括利益合計	1,832	5,789
四半期包括利益合計	11,122	10,923
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	10,832	9,728
非支配持分	290	1,195

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
四半期利益				9,121				—	9,121	169	9,290
その他の包括利益						1,711		1,711	1,711	121	1,832
四半期包括利益合計	—	—	—	9,121	—	1,711	—	1,711	10,832	290	11,122
新株の発行 (新株予約権の行使)	256	256					△116	△116	396		396
株式報酬取引							112	112	112		112
自己株式の取得及び処分		△5			4			—	△1		△1
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△388				—	△388		△388
支配継続子会社に対する持分変動		9,321				△125		△125	9,195	6,648	15,844
その他		58		△53				—	5		5
所有者との取引額等合計	256	9,629	—	△830	4	△125	△5	△130	8,930	6,648	15,578
2021年12月31日残高	4,464	11,977	10,847	31,422	△1,022	1,067	468	1,535	59,223	7,416	66,640

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益				4,606				—	4,606	528	5,134
その他の包括利益						5,122		5,122	5,122	667	5,789
四半期包括利益合計	—	—	—	4,606	—	5,122	—	5,122	9,728	1,195	10,923
新株の発行 (新株予約権の行使)	164	164					△74	△74	254		254
株式報酬取引							149	149	149		149
自己株式の取得及び処分		3			15			—	18		18
配当				△651				—	△651	△671	△1,322
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△385				—	△385		△385
支配継続子会社に対する持分変動		△482						—	△482	3	△479
その他		69		8			△5	△5	72		72
所有者との取引額等合計	164	△246	—	△1,029	15	—	71	71	△1,025	△667	△1,692
2022年12月31日残高	4,662	11,631	10,847	34,916	△1,005	9,098	578	9,676	70,727	8,482	79,208

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,948	8,289
減価償却費及び償却費	15,971	18,953
減損損失	1,078	481
受取利息	△127	△364
支払利息	736	790
持分法による投資損益 (△は益)	124	△84
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△557	△924
棚卸資産の増減 (△は増加)	△129	△195
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△1,101	1,608
その他	△929	895
小計	29,014	29,449
利息の受取額	120	276
利息の支払額	△729	△775
法人所得税の支払額	△768	△3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,636	25,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,248	△8,623
無形資産の取得による支出	△56	△21
長期貸付金の回収による収入	2,018	211
敷金及び保証金の差入による支出	△366	△666
敷金及び保証金の回収による収入	573	400
建設協力金の支払による支出	△14	△33
建設協力金の回収による収入	388	381
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,200	—
その他	82	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	△9,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	3,981
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	12,075	14,960
長期借入金の返済による支出	△12,054	△10,225
リース負債の返済による支出	△11,882	△13,924
非支配株主からの払込みによる収入	15,403	428
配当金の支払額	△389	△651
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△560	△555
その他	396	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△6,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,803	10,124
現金及び現金同等物の期首残高	24,969	53,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	2,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,250	65,776

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	70,944	31,002	101,946	14,976	116,922	—	116,922
計	70,944	31,002	101,946	14,976	116,922	—	116,922
セグメント利益 (注) 1	9,166	2,204	11,370	359	11,729	△5,514	6,215
減損損失	△335	△11	△346	△688	△1,034	△44	△1,078
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	9,370
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△434
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,948
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,620	5,734	13,354	2,002	15,356	615	15,971

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△5,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	77,356	45,170	122,526	18,340	140,866	—	140,866
計	77,356	45,170	122,526	18,340	140,866	—	140,866
セグメント利益 (注) 1	9,267	1,508	10,775	2,327	13,102	△6,881	6,221
減損損失	△154	△49	△203	△279	△481	—	△481
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,329
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	136
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	84
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,289
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	7,993	8,368	16,361	2,014	18,375	578	18,953

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△6,881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ8,985百万円および4,173百万円であります。